

朝日新聞の大罪 従軍慰安婦記事捏造 失われた日本の信用

朝日新聞による「日本軍が従軍慰安婦を強制連行」の捏造記事が発端

一九八二年のこの報道により、日韓関係が悪化した。それまでは、例えば、一九六五年時の日韓基本条約の交渉時も慰安婦問題は問題視されてはいなかった。

朝日新聞の捏造報道とともに韓国マスコミ及び韓国政府が騒ぎ始めた経緯がある。

日韓併合解消から、三十七年も経ってから朝日新聞の捏造により韓国の従軍慰安婦問題が取り上げられた。これは韓国の政権維持にも利用された。

従軍慰安婦は朝日新聞の造語だった

戦時中にこのような呼称はなく、「従軍慰安婦」という名称は一九八二年に朝日新聞が突然使用した。更に、海外では、従軍慰安婦の他に、性奴隷として紹介された。

安倍総理「詐欺師の話に

朝日新聞が加担した」

女子挺身隊は、太平洋戦争後期一九四三年頃から、減った男性労働力を補うべく十四歳から二十五歳までの女性たちが工場に動員された労働組織。

朝日新聞は、この労働組織を従軍慰安婦であると誤報道。韓国側もそれに同調した。

女子挺身隊の人数は、八万人から二十万人の労働人数だったと言われている。大戦末期、男性工員たちの減少により生まれた女性労働組織。言いかえれば、女性の手も動員しなければならぬ状況だった。そんな中で、二十万人もの慰安婦が必要だったのだろうか？ 監禁して集団強姦したとされているが、物資も兵力も低下していた大戦末期の戦時下で、そんな事ができる要素はどこにあったのだろうか？ 敗戦により日本軍退却時には、慰安婦たちは戦地に放置されたとされているが、戦地に二十万人もの女性を監禁して集団強姦なんかをしている場所も時間も体力もあるはずがない。

濟州島地元紙「慰安婦は事実無根」

従軍慰安婦やそれにもなう強制連行は事実無根とする新聞発表もあったが、朝日新聞は、これまでの従軍慰安婦記事を検証する事もなく、従軍慰安婦報道を繰り返した。

一九九七年。朝日新聞は、従軍慰安婦記事のもとになった「吉田証言は信用できない」としたが、なぜか従軍慰安婦記事の間違ひについては認めなかった。

大戦当時、植民地政策というものがあつた。これは、国家間政策であり、別に、女性たちを慰安婦にする事ではない。

近年では、読売新聞が「朝日新聞の従軍慰安婦報道は誤報だ」と非難している。しかし、朝日新聞側が清く謝罪をする様子は微塵もない。

橋下大阪市長「日韓関係がこじれる

最大の原因はこの朝日新聞の記事だ」

朝日新聞はなぜこんな事をするのか？ こんな事をして、いったい朝日新聞に何の利があるのだろうか？

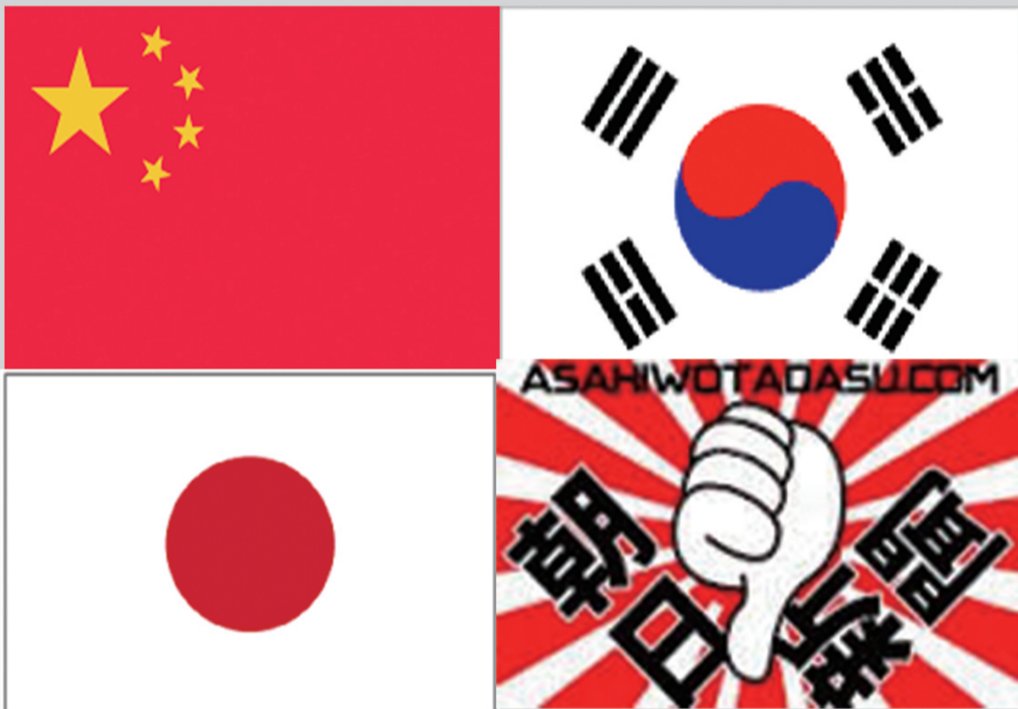
日韓関係がこじれるどころか、過去、日本は対韓外交面で度々、韓国側から従軍慰安婦問題を出され、後退的な状況に陥っている。

韓国側によれば、この従軍慰安婦報道が、韓国側から一方的に発信されたものではなく、日本の大手新聞社である朝日新聞から発信された情報である為に、日本に対して、相当、強気な姿勢をとった。

それだけでなく、中国も日本に対して同様な姿勢をとった。そんな時代が長らく続き、そして、二〇〇〇年代に入って、今度は、慰安婦碑や慰安婦像の設置を開始して、再び、日本人は野蛮である、日本軍は従軍慰安婦を強制連行した、と言いつつ、朝日新聞が報道した捏造記事を根拠に、世界中に誤報内容と捏造内容を言い広める。

そして、朝日新聞は日本の新聞社であるにも関わらず、ここまで問題化している偽りの従軍慰安婦報道について、未だに、それが事実であつたかのような姿勢でいる。朝日新聞の本社は韓国が中国に移転すればいいのと思う方もいるでしょう。しかし、朝日新聞は日本に居続けている。それはなぜか？

朝日新聞が大手新聞社として日本のマスコミ界の中枢に居続けなければならない理由は何か？ 朝日新聞に持たされている目的とは何か？ 朝日新聞は何のために報道を続けるのか？ そして、朝日新聞をこんなふうにしたのは誰か？



元谷代表 アパグループ代表 「朝日への広告(出稿)をやめる」



ホテルやマンション、都市開発事業等を手掛けるアパグループ代表の元谷外志雄氏が、偽りの従軍慰安婦報道で国際社会に於ける日本の名誉を失墜させた事に対して「朝日への広告をやめる」と発言。

朝日新聞が日本に与えた損害は天文学的だ。朝日新聞は慰安婦報道について謝罪すらしない。

日本をすばらしい国にしたいと考える人は大勢いる。日本人以外に親日家の外国人もいる。国籍は違えど、日本をすばらしい国にしたい、と考える人は世界中にいる。朝日新聞は、日本人の名誉を陥れただけでなく、世界中にいる親日家たちの気持ちも裏切り続け、そして、失墜させた。

マスコミという報道機関であり、ひとつの企業として、朝日新聞の社会的精神度の低さにはあきれるばかりである。

こんな朝日新聞に 広告を出さうか？

現在、アパホテルに続き、朝日新聞への広告掲載の取り止めを検討している企業も多い。

これは企業イメージを損なう事は、勿論、朝日新聞の反日姿勢に対する日本企業からの抗議とも見受けられる。

実際、企業家でなくとも、ひとりの日本国民として、間違つた報道、捏造された記事、そして、意図的ともいえる日本人の名誉の侵害は、決して、よろこべるものではなく、むしろ、朝日新聞に対して、憤りすら感じる。

朝日新聞にしてみれば、仮に不買運動が起きようとも、例え、広告収入が減少しようとも、経営維持しているだけの「秘密の収入」があるのだろう。日本国民に対して公明正大には発表しにくい後ろ盾というものがあつたのだらう。

とにかく、こんな朝日新聞に広告を出していいのか？ について懸念し始めている企業は多い。

「さらば朝日新聞」 鐘紡元会長 伊藤 淳二 日本航空元会長

次号では現在も朝日新聞に広告掲載をしている企業を一挙公開！